



日鉄住金物産株式会社

証券コード：9810

NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION

第39期 報告書

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成28年3月31日をもちまして、第39期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況等をご報告申し上げます。

なお、当期末配当金につきましては、普通株式1株につき7円50銭（通期では、先に実施しました中間配当7円50銭とあわせて15円）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

榎 渡 健 治

平成28年6月

<目次>

| | | | |
|--------------------|---|-------------|----|
| 株主の皆様へ…………… | 1 | 連結財政状態…………… | 6 |
| 事業の概況…………… | 2 | 会社情報…………… | 7 |
| セグメント別決算ハイライト…………… | 4 | 営業拠点…………… | 9 |
| 連結損益計算書…………… | 5 | 株主メモ…………… | 10 |

事業の概況

■業績の概況

当期の世界経済は、米国は個人消費が引き続き堅調に推移し、欧州主要国も4年ぶりの高い成長率となるなど先進国経済は回復基調を維持したものの、中国の景気減速に加え、他の新興国も一次産品価格の低迷などにより経済が減速したことから、全体としては緩やかな回復に留まりました。

日本経済は、円安を背景とした企業収益改善や設備投資の緩やかな回復がみられたものの、自動車販売の前年割れが続くなど個人消費の回復は弱く、全体として景気回復は緩慢なものとなりました。

当期の当社グループの連結業績につきましては、前期と比較し、売上高は1,737億円、8.3%減収となる1兆9,308億円となりました。営業利益は7億円、2.7%減益となる278億円、経常利益は15億円、5.1%減益となる290億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円、0.6%減益となる173億円となりました。

■セグメント別の状況

当期のセグメント別の営業概況及び業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、国内鉄鋼需要は製造業、建設向けとも前年を下回り期待された回復には至らず、海外鉄鋼需要も中国・アセアン地域で停滞したことから、当期の全国粗鋼生産は前期比で5.2%減となりました。

当社の国内販売においても、数量は減少し、販売価格も下落基調を辿りました。一方、輸出は市況の軟化が更に進行しましたが、西南アジア・アセアン地域向けの取扱いなどが寄与し、販売数量は増加しました。これらにより、売上高は1,685億円、10.0%減収となる1兆5,111億円となり、経常利益は元安による中国子会社の為替差損の計上もあり22億円、10.8%減益となる184億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、中国・台湾向け設備機械の販売が増加したことなどから、売上高は7億円、0.8%増収となる932億円となりました。また、ロシア子会社において与信費用の増加や為替差益の減少があったものの、タイにおける持分法適用会社の企業結合による一過性利益の計上などにより、経常利益は1億円、5.9%増益となる32億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、家計における衣料品支出の減少傾向の中、暖冬の影響もあり、主要取引先への販売が減少し、売上高は20億円、1.2%減収となる1,761億円となりましたが、持分法による投資利益の改善により経常利益は6億円、17.3%増益となる43億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格が前期の高値の反動から弱含みで推移し、利益率が低下したことから、売上高は39億円、2.6%減収となる1,490億円、経常利益は1億円、4.5%減益となる28億円となりました。

■「中期経営計画」(平成27年度～平成29年度)

当社グループは平成27年5月に中期経営計画を策定しました。当期における中期諸施策に対する各事業部門の取り組みは、以下のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業では、販売機能の強化について、アジア圏に続き北米、特に米国での自動車部品メーカー向けへの素材供給を目的に、新日鐵住金(株)等が合弁で設立した冷間圧造用鋼線の製造・販売会社であるNIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC.への出資を決定しました。また、今後日本政府のODA案件やPPP(官民連携:

Private Public Partnership) 案件等の多数のインフラ整備事業が計画されているフィリピン共和国の鋼材需要を捕捉するため、マニラ事務所を開設しました。(2016年4月1日開設)

加工機能の強化については、メキシコの自動車部品メーカー向けへの需要増に対応するため、Aguascalientes Steel Coil Center, S.A. de C.V.の能力増強を決定しました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業では、タイにおいて工業団地の造成・分譲事業を行っている持分法適用会社であるRojana Industrial Park Public Co., Ltd.が、ASEAN経済共同体の発足による外国企業の進出需要に対応するため、新たにバンコク東南部においてチョンブリ工業団地に続き、レムチャバン工業団地の造成・開発に着手しました。また、昨年同社の子会社となったタイ国最大手レンタル工場・倉庫会社であるTicon Industrial Connection Public Co., Ltd.との連携強化により、様々な顧客ニーズに対応できる事業基盤を構築しました。

(繊維)

繊維事業では、主力のOEM（相手先ブランド製品の生産）事業において、円安・オーバーストアなど取り巻く環境が厳しさを増す中、引き続き製造拠点の生産性向上に努めるとともに、アセアン比率の引き上げに取り組みました。併せて、企画提案力を生かし、OEMからODM（独自デザイン生産）への機能強化を図りました。

(食糧)

食糧事業では、供給面においては、安心・安全な食材の提供を第一に品質管理を徹底するとともに、調達リスクの分散のため仕入先の多様化に取り組みました。需要面では、海外取引の開拓と強化を目的に、台湾国内を中心に焼肉店等を展開する外食チェーン企業である乾杯股份有限公司の増資引き受け

を行いました。

<中期経営計画定量目標>

| | 平成29年度目標 | 平成27年度実績 |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高 (海外売上高) | 2兆3,000億円 (6,800億円) | 1兆9,308億円 (5,030億円) |
| 経常利益 | 360億円 | 290億円 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 210億円 | 173億円 |
| 自己資本 | 2,000億円以上 | 1,735億円 |
| 自己資本比率 | 25%~30%程度 | 26.3% |
| ネットD/Eレシオ | 1倍未満 | 1.1倍 |
| ROE | 10%以上の維持 | 10.2% |

■企業集団が対処すべき課題

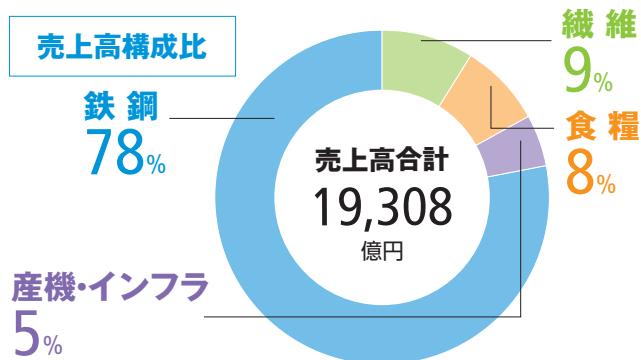
今後の世界経済につきましては、全体として緩やかな回復が見込まれておりますが、米国の金融政策正常化の影響、中国やその他の新興国経済の先行き、原油価格をはじめとする資源価格の低迷、金融資本市場の動揺や地政学上のリスクの発現などの懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと予想されます。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善傾向が続くものの個人消費の回復は力強さに欠け、また、上記世界経済の影響を受けることから、極めて緩やかな景気回復が見込まれております。

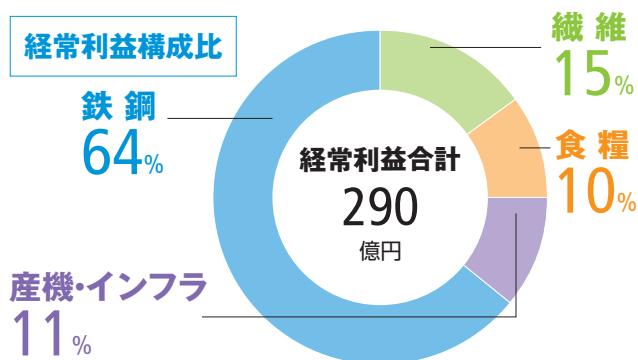
現下の経営環境は、鉄鋼事業における鋼材市況の大幅な下落など、中期経営計画策定時の想定よりも厳しいものとなっておりますが、4つのコア事業を柱とする複合専門商社としての当社の強みを活かした成長戦略の推進と、業界トップクラスの競争力の維持・強化という中期経営計画の骨子を堅持しつつ、目標達成に向け一層の環境整備を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の現状を何とぞご理解いただき、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

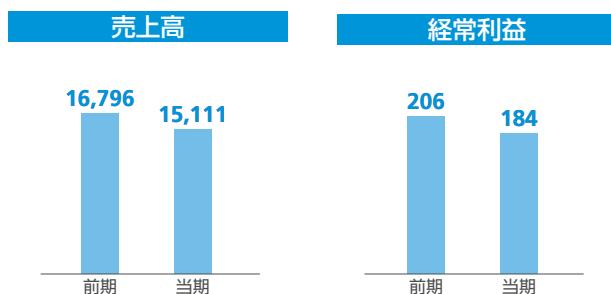
セグメント別決算ハイライト



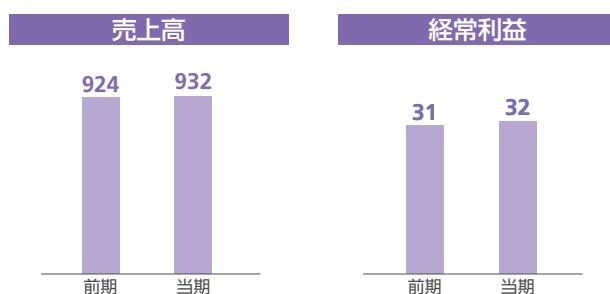
(注)構成比は、「その他事業」を除いております。



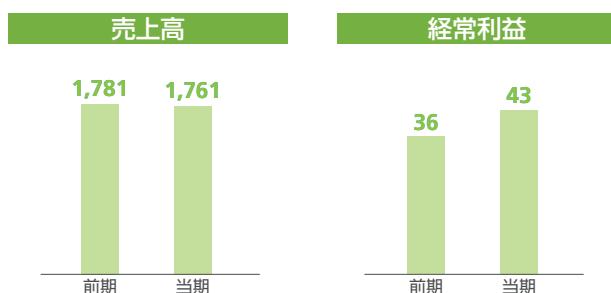
鉄鋼 (単位: 億円)



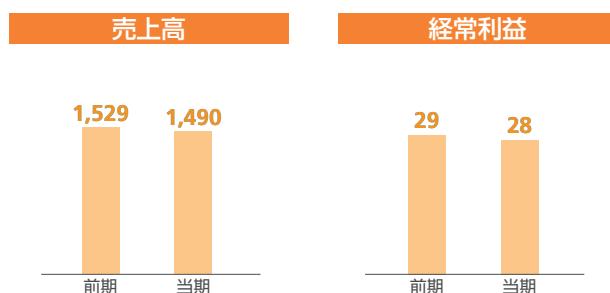
産機・インフラ (単位: 億円)



繊維 (単位: 億円)



食糧 (単位: 億円)



(注)売上高、経常利益は「その他事業」を除いております。

連結損益計算書

(単位：億円)

| 科 目 | 前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで) | 当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) | 増減額 |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------|
| 売上高 | 21,046 | 19,308 | △ 1,737 |
| 営業利益 | 286 | 278 | △ 7 |
| 経常利益率 | 1.5% | 1.5% | |
| 経常利益 | 305 | 290 | △ 15 |
| (内持分法損益) | (9) | (23) | (13) |
| 特別損益 | △ 18 | △ 19 | △ 1 |
| 税前利益 | 287 | 270 | △ 16 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 174 | 173 | △ 1 |
| 1株当たり純利益 | 56.39 | 56.05 | △ 0.34 (単位：円) |
| ROE | 11.2% | 10.2% | △ 1.0% |

連結財政状態

(単位：億円)

| 科 目 | 前 期 末 (平成27年3月31日現在) | 当 期 末 (平成28年3月31日現在) | 増減額 |
|----------|-------------------------|-------------------------|--------------|
| 流動資産 | 5,507 | 5,258 | △ 248 |
| 固定資産 | 1,421 | 1,347 | △ 73 |
| 総資産 | 6,928 | 6,606 | △ 322 |
| 有利子負債 | 2,062 | 2,056 | △ 6 |
| その他負債 | 3,029 | 2,647 | △ 381 |
| 総負債 | 5,092 | 4,704 | △ 388 |
| 純資産 | 1,836 | 1,902 | 65 |
| 自己資本 | 1,667 | 1,735 | 67 |
| 自己資本比率 | 24.1% | 26.3% | |
| NET DER | 1.1倍 | 1.1倍 | |
| 1株当たり純資産 | 539.43 | 561.26 | 21.83 (単位：円) |

会社情報 (平成28年3月31日現在)

■ 会社概要

| | |
|-----------|---|
| 本 店 | 東京都港区赤坂八丁目5番27号 |
| 資 本 金 | 12,335,009,776円 |
| 事 業 内 容 | 鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業 |
| 使 用 人 数 | 1,468名 (注) 使用人数は就業人員であり、国内及び海外出向者360名を含めた使用人数は1,828名であります。 |
| ホームページURL | http://www.nssb.nssmc.com |

■ 株式の状況

発行可能株式総数 500,000,000株

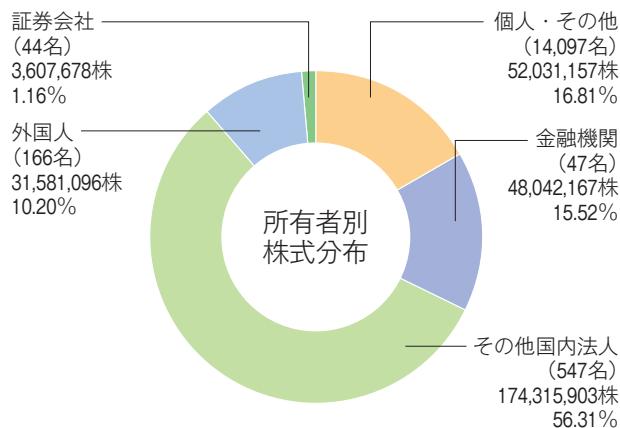
発行済株式の総数 309,578,001株

株 主 数 14,901名

大 株 主

| 株 主 名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 新日鐵住金株式会社 | 111,415 | 36.04 |
| 三井物産株式会社 | 33,831 | 10.94 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 10,112 | 3.27 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,913 | 2.56 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 5,783 | 1.87 |
| 共英製鋼株式会社 | 3,851 | 1.25 |
| 日鉄住金物産従業員持株会 | 3,800 | 1.23 |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 3,367 | 1.09 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 | 3,035 | 0.98 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口) | 2,160 | 0.70 |
| エア・ウォーター株式会社 | 2,160 | 0.70 |
| 中央電気工業株式会社 | 2,160 | 0.70 |

(注) 持株比率は、自己株式(400,998株)を控除して計算しております。



取締役・監査役及び執行役員

| 取締役及び監査役 | 執行役員 |
|-----------------------------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長 樋 渡 健 治 | 社 長 樋 渡 健 治 執 行 役 員 伊 藤 道 秀 |
| 取 締 役 玉 川 明 夫 | 副 社 長 玉 川 明 夫 執 行 役 員 関 根 由 一 郎 |
| 取 締 役 霜 鳥 悦 功 | 専 務 執 行 役 員 霜 鳥 悦 功 執 行 役 員 水 本 雅 夫 |
| 取 締 役 栗 田 啓 二 | 専 務 執 行 役 員 栗 田 啓 二 執 行 役 員 富 岡 靖 之 |
| 取 締 役 竹 田 政 晴 | 専 務 執 行 役 員 竹 田 政 晴 執 行 役 員 加 藤 和 彦 |
| 取 締 役 庄 野 洋 | 専 務 執 行 役 員 庄 野 洋 執 行 役 員 富 本 音 丸 |
| 取 締 役 植 村 明 男 | 常 務 執 行 役 員 植 村 明 男 執 行 役 員 前 田 真 吾 |
| 取 締 役 野 村 有 一 | 常 務 執 行 役 員 野 村 有 一 執 行 役 員 岡 山 浩 之 |
| 取 締 役 中 村 英 一 | 常 務 執 行 役 員 中 村 英 一 執 行 役 員 遠 近 政 則 |
| 取 締 役 相 談 役 宮 坂 一 郎 | 常 務 執 行 役 員 前 田 茂 執 行 役 員 植 田 文 裕 |
| 常 任 監 査 役 (常 勤) 今 林 靖 博 | 常 務 執 行 役 員 宍 戸 典 之 執 行 役 員 平 尾 俊 樹 |
| ※ 常 任 監 査 役 (常 勤) 新 屋 敷 信 幸 | 常 務 執 行 役 員 嶋 田 俊 治 執 行 役 員 鶴 見 吉 晴 |
| ※ 監 査 役 渡 部 毅 | 常 務 執 行 役 員 中 野 行 雄 |
| ※ 監 査 役 小 倉 良 弘 | 常 務 執 行 役 員 森 脇 慶 司 |
| ※ 監 査 役 竹 越 徹 | 常 務 執 行 役 員 岸 部 俊 幸 |
| (注) ※印は、社外監査役を示しております。 | 常 務 執 行 役 員 杉 口 安 弘 |
| | 常 務 執 行 役 員 清 水 芳 春 |

営業拠点 (平成28年3月31日現在)

-
- 国内〈本社〉 東京 東京都港区赤坂八丁目5番27号（日鉄住金物産ビル）
〈支社〉 大阪 大阪府大阪市西区新町一丁目10番9号（日鉄住金物産ビル）
〈支店〉 北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、北陸（富山市）、
君津（木更津市）、茨城（鹿嶋市）、名古屋、東海、中国（広島市）、
四国（高松市）、九州（福岡市）、八幡（北九州市）、大分
〈営業所〉 室蘭、釜石、秋田、福島（いわき市）、北関東（伊勢崎市）、水戸、静岡、
広畑（姫路市）、光、岡山、小野田（山陽小野田市）、愛媛（松山市）、
長崎、熊本、南九州（鹿児島市）、沖縄（那覇市）
-
- 海外〈事務所〉 北京、上海、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ、モスクワ
-

海外ネットワーク



株主メモ

| | |
|--------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 公告方法 | 電子公告(当社のホームページに掲載) http://www.nssb.nssmc.com ※やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

| | |
|--------------------------------|---|
| 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 |
| (郵便物送付先) | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | フリーダイヤル 0120-782-031 |
| (住所変更、単元未満株式の 買取り・買増しのお申出先) | 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。(証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。) |
| (未払配当金の支払いお申出先) | 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。 |
| (インターネット ホームページURL) | http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の連絡先をお願いいたします。

企業理念

1. 新たな社会的価値を持った製品、サービスを生み出す高い志を持った企業グループであり続けます。
2. 信用、信頼を大切にし、お客様と共に発展します。
3. 人を育て人を活かし、人を大切にする企業グループを創ります。

経営方針

1. 新日鐵住金グループの中核商社として四事業分野の強化と拡充
2. グローバル戦略の加速
3. 複合専門商社としての総合力の発揮
4. コンプライアンスの徹底

日鉄住金物産株式会社

〒107-8527 東京都港区赤坂八丁目5番27号

TEL:03-5412-5001 (代表)

ホームページURL : <http://www.nssb.nssmc.com>



環境に優しい「植物油インキ」を使用しています。